

台湾の大学との国際交流 ～法政大学の事例から～

法政大学グローバル教養学部 (GIS) 准教授 福岡賢昌

1. はじめに

近年、様々な分野においてグローバル化が加速している。大学におけるグローバル化も例外ではない。世界的に教育プログラムの国境を越えた流動性が高まっており、いまや日本の大学は国内の大学だけでなく海外の大学との競争にさらされている。大学のグローバル化の定義は様々であるが、国内においては、その指標は主に外国人留学生数、日本人学生の留学者数、外国人教員数、英語での授業数、教員による国際的な研究等で測られている。そのため、現在、各大学はそれらの指標を念頭に入れながら、国際競争力の強化に力を入れている。

これまで日本人学生の留学と言えば、英語力を身に付けることを目的として欧米の語学学校や欧米の大学が付設する語学研修機関で学ぶことであった。しかし、英語でコミュニケーションが取れることが当たり前になりつつある現在社会においては、欧米の大学への留学目的は語学留学というより、むしろリングフランカである英語を活用し、現地の大学生と肩を並べて、自身の興味・関心のある分野を学ぶという形態に変わりつつある。また、英語力を身に付けることが留学の主目的でなくなるとしたら、当然非英語圏の大学等への留学も選択肢の一つとなろう。そのため、各大学は欧米以外の大学との提携にも本格的に注力し始めた。本稿で取り上げる法政大学もそのような取り組みを実践している大学の一つである。

本稿では非欧米大学の中でも台湾の大学を取り上げる。文部科学省の調査によると、2013年にお

ける日本人の大学生の主な留学先はアメリカがトップであり(19,334人)、以下、中国(17,226人)、台湾(5,798人)、イギリス(3,071人)、オーストラリア(1,732人)と続いているが、この上位5か国のうち台湾だけが、日本人留学生数の対前年比を上回っており¹、日本の大学生の留学先として台湾は安定した地位を築いていると言えるからである。

本稿ではまず、法政大学の国際化プロセスについて簡単に説明し、その後、法政大学と台湾の大学との国際交流における具体的な取り組みについて紹介する。

2. 法政大学の国際化プロセス

法政大学は全国でも学生の海外への留学者数が多い²。また、昨今では2012年に文部科学省の「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」、2016年に「スーパーグローバル大学創成支援」(タイプB:グローバル化牽引型)事業に採択される等、日本社会のグローバル化を牽引する大学の一つである³。大学の事務組織としては、これらの事業に採択されたことに伴い、2012年

¹ 2012年の日本人の留学者数はアメリカが19,568人、中国が21,126人、台湾が3,097人、イギリスが3,633人、オーストラリアが1,855人。

² 独立行政法人日本学生支援機構 (http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2014/refl4_01.html)によると法政大学の日本人学生の海外へ留学する学生数は519人。一方、法政大学の外国人留学生の受け入れは2016年5月1日現在、学部で500人、大学院では256人(<http://www.global.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2015/03/3614b4687b1284ca912a88614fd8fd2-1.pdf>)。

11月に「グローバル人材開発センター」が開設され、2014年11月にはこれまで大学の国際化を牽引してきた「国際交流センター」(後述する)と「グローバル人材開発センター」が統合されて新たな「グローバル教育センター」が開設された。

近年の法政大学の国際化への歩みは1970年代に遡る。1970年代前半ぐらいから海外の大学との交流が積極的に進められ、1977年にはのちの大学間交流の礎となる「国際交流センター」(先述したように2014年11月にグローバル教育センターに統合された)が設置された。また、1979年には法政大学創立100周年を記念し、財界、学生保護者、校友、教職員などによる寄付金の一部から「法政大学国際交流基金」(HIF)が創設されている。このHIFは法政大学の学生を海外へ送り出す奨学金留学制度であり、現在の派遣留学制度の前身となった⁴。

そして、1990年代に入ると、さらに海外の大学との交流が加速し、1997年にはこれまで交流を深めてきた海外の協定大学から広く交換留学生を受け入れることを目的としたESOPプログラム⁵が開設された。このプログラムでは日本語習得以外のすべての授業が英語で行われ、日本文学、社会、政治、経済などのテーマを中心としてアメリカやイギリスのようにゼミ形式中心の授業が展開され

ている。

さらに2000年代に入ると、2008年に学際研究インスティテュート(IGIS)⁶を基盤とした少人数制によるリベラルアーツ教育を行う学部が開設された。筆者が所属するグローバル教養学部(通称:GIS⁷)である。GISでは原則全ての講義が英語で行われるため、数多くの帰国子女が所属している。GISのリベラルアーツ教育は、いわゆる一般教養とは一線を画しており、グローバルな課題を既存分野の枠組みに拘らず、学際的・領域横断的に捉えて解決することに主眼が置かれている。また、今までの人文学・社会科学系学問の再編成を前提としており、5つの科目群(「Arts and Literature」「Linguistics and Language Acquisition」「Culture and Society」「International Relations and Governance」「Business and Economy」)で構成されている。旧来の一般教養と専門科目の区分もない。

その後、2010年代においては、文部科学省の事業に次々と採択され、大学のグローバル化を加速させたことは先に述べたとおりである。

このように法政大学ではこれまで国際交流センター等が中心となり、時代の要請に的確に応える形で、新たな学部の開設や様々な関連プログラムの拡充がはかられてきた。2016年10月現在、34ヶ国・地域、209大学・機関⁸と学術一般協定、研究者交流、派遣留学制度、語学研究プログラム、交換留学生受け入れプログラム、短期外国人留学

³ 世界で通用するレベルの教育研究を行う大学や、日本の大学の国際化を牽引するために先導的試行に挑戦する大学など、日本の高等教育の国際競争力を強化することを目的とし、積極的に国際化と大学改革を行う大学を重点的に支援することを目的とした事業で、37校の構想が採択された。スーパーグローバル大学創成支援における法政大学の構想名は、「課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成」。世界的な規模で多様な研究を法政大学に集結させ、自然環境のみならず、高度な教育を通じた安定的な経済社会の持続可能性や、長い歴史と多様な展開をしてきた文化の持続可能性を含め、日本だからこそなし得る「日本発」のサステイナブル教育の確立と発信を通じて、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を目指すとしている。

⁴ 法政大学グローバル教育センターの website (<http://www.global.hosei.ac.jp/about/history/>) から一部抜粋。

⁵ ESOP とは Exchange Students from Overseas Program の略。

⁶ 学際研究インスティテュート(IGIS)とはGISの基盤となった学部横断型国際教育プログラム。2006年に設置。

⁷ GISとはGlobal and Interdisciplinary Studiesの略。

⁸ 2016年10月現在、欧米が78校、オセアニア地域が7校、アジア地域が118校、アフリカ中南米が6校と協定を締結している。

生受け入れプログラム等の協定が締結されていることもその証左であろう。

以下、本稿の主旨である法政大学と台湾の大学との国際交流について述べたい。

3. 法政大学と台湾の大学との国際交流

(1) 法政大学と台湾における協定校

法政大学が台湾の大学と初めて協定を締結したのは1996年のことである。協定相手は国立中山大学であった（学生交換協定は1997年に締結）。その後、関係者の努力もあり、2008年に淡江大学と、2013年に文藻外語大学、実践大学等の6大学と、2014年に国立政治大学等の3大学と、2015年に輔仁大学等の2大学と学術一般協定が締結された。2016年10月現在においては、法政大学は13の台湾の大学と協定を締結している。この協定校数はアジア地域において、中国、韓国、ベトナムに次ぐ多さである⁹。2013年には、法政大学台北事務所¹⁰が協定校である淡江大学台北キャンパス内に設置される等、協定校数は今後さらに増加していくことが期待される。

実際、学生の台湾に対する関心については、日本と台湾の間に流れる歴史、治安の良さ、近年の中国語の習得熱の高まり、「春水堂」、「微熱山丘」等の飲食店の国内における人気等が牽引し高まっている。先にあげたデータからも分かるとおり、日本人学生の上位国への留学者数が軒並み減少す

⁹ アジア地域において、法政大学は中国47校、韓国21校、ベトナム19校と協定を締結している。

¹⁰ 台湾事務所は2013年4月8日に設置され、5月24日に同事務所の開所式を実施。同事務所では、法政大学についての外部からの問合せの際の各種対応、日本留学事情の一般的案内、同事務所内会議等スペースの管理・運営、本学教職員への対応など、法政大学の留学情報の提供、卒業生などへの会議スペースのサービスなどの提供を行っている（以上、http://www.hosei.ac.jp/koho/photo/2013/130530_02.htmlより一部抜粋）。



写真1 台北事務所除幕セレモニー

出所：法政大学グローバル教育センターの website
(http://www.hosei.ac.jp/koho/photo/2013/130530_02.html)より抜粋



写真2 台北事務所の前にて

出所：法政大学グローバル教育センターの website
(http://www.hosei.ac.jp/koho/photo/2013/130530_02.html)より抜粋

る中、台湾だけが増加しており、台湾への留学人気は決して衰えていない。

今後は学生同士の交流をさらに加速させていくことと同時に、研究者同士の学術交流等を通じた既存の協定校との関係性の深化も大いに期待されるところであろう。そこで、以下、近年の法政大学と台湾の大学との関わりについて紹介したい。

(2) 台湾留学フェア・国際交流懇談会の実施（日本台湾教育センターとの協業）

日本の大学生の台湾への留学及び国際交流の促

進を目的として、台湾の大学の特色、入学方法、奨学金等についての説明会及び大学間の国際交流懇談会（両イベントともに日本台湾教育センター¹¹が主催）が、2012年以降、法政大学グローバル教育センター協力のもと、法政大学市ヶ谷キャンパスを会場として開催されている¹²。主な台湾の大学は国立台湾大学、国立成功大学、国立政治大学、国立台湾師範大学、台北医学大学、淡江大学等であり、2015年はそれらの大学を含む台湾の21大学、2016年は19大学がこれらのイベントに参加した¹³。筆者も2016年6月に初めて参加したが、会場は非常に熱気に溢れ、台湾の大学の日本の大学との関係性構築に対する強い意欲を垣間見ることができた。

これらのイベントは2012年以降、学生だけでなく、日本の大学関係者も数多く参加しており、将来の提携可能性等も含めた大学同士のマッチングに大きく寄与している。さらに、既存の協定校との関係性の深化の役割をも担っている。今後の継続的發展を期待したい。

（3）協定校に対する特別プログラムの実施

法政大学は2009年度以降、毎年、協定校（国立中山大学、国立政治大学、淡江大学）の短期留学プログラム等の一環として、日本の大学における

¹¹ 日本台湾教育センターは、台湾教育部と財団法人高等教育国際合作基金会在日本と台湾の学術交流を深めるため設立された組織。「日本台湾教育センター」の業務の運営を台湾の淡江大学が委託。法政大学と淡江大学は学術一般協定、学生交流協定を締結していることから、日本台湾教育センターは法政大学キャンパス内にて業務を行っている。

¹² 法政大学市ヶ谷キャンパスを会場としているその他の例としては、台湾教育部が行っている華語文能力試験がある。華語文能力試験は2014年以降、年に2回、法政大学で実施されている。

¹³ 2012年、2013年、2015年は留学説明会を実施。それぞれ6大学、9大学、21大学が参加した。2014年と2016年は大学間交流懇談会を実施。それぞれ11大学、19大学が参加した。



写真3 台湾日本大学間国際交流懇談会

出所：日本台湾教育センター

講義の受講及び日系企業研究を目的として来日した学生（主に経営学を主専攻とする大学生及び大学院生）に対して、国際交流センターが中心となり、英語による特別プログラムを提供してきた。そして、このプログラムは法政大学と台湾の協定校との連携や関係性の強化及び学生交流の推進にこれまで大きく貢献してきた。以下、その特別プログラムの概要について述べたい。

〈2009年度・第1回〉

2010年1月20日～22日、国立中山大学のCollege of Managementの学生51人が市ヶ谷キャンパスを訪問。同大学が主催する短期留学プログラム(Study Abroad Program Asia)の一環で来日した。法政大学経営学部及びデザイン工学部の協力のもと20日、21日には経営学部にも所属する3名の教員、デザイン工学部にも所属する教員1名による特別講義が実施された。22日には株式会社日立製作所及び三菱商事株式会社を訪問。各社の概要・国際展開の説明ならびに最新製品やビジネスモデルの紹介などが行われた。

〈2010年度・第2回〉

2010年11月24日～11月25日、国立中山大学のCollege of Managementの学生19人が市ヶ谷

キャンパスを訪問。法政大学経営学部及びデザイン工学部の協力のもと特別プログラムが実施された。11月24日にはロジスティックマネジメントをテーマとして経営学部にも所属する3名の教員、デザイン工学部にも所属する教員1名による特別講義が実施された。翌日の11月25日には、学生たちは株式会社日立製作所及びヤマト運輸株式会社を訪問した。

〈2011年度〉

東日本大震災の影響で開催せず。

〈2012年度・第3回・第4回〉

2011年度は東日本大震災の影響で開催することが出来なかったため、2012年度に2回開催することとなった。

2012年5月21日～25日、国立中山大学の学生37人が市ヶ谷キャンパスを訪問。2012年5月21日と22日には、ロジスティックマネジメントをテーマに法政大学経営学部及びデザイン工学部協力のもと特別プログラムが実施され、学生はデザイン工学部に所属する教員1名、経営学部にも所属する教員3名の講義を受講した。5月24日には株式会社日立製作所とヤマト運輸株式会社、5月25日には新日本製鐵株式会社と横浜港埠頭株式会社(大黒ふ頭C-4コンテナターミナル)を訪問。各訪問先では会社・施設概要、最新製品の紹介ならびに国際展開等についての講義を受けた。特にヤマト運輸株式会社ならびに横浜港埠頭株式会社では物流センターやコンテナターミナルの見学等が行われた。

11月26日と27日、国立中山大学ならびに国立政治大学の学生40名が市ヶ谷キャンパスを訪問。日本の経済、経営およびロジスティクスマネジメントをテーマに法政大学イノベーション・マネジ

メント研究センター及びデザイン工学部の協力のもと特別プログラムが実施された。学生は法政大学経営学部にも所属する教員3名及びデザイン工学部にも所属する教員1名による講義を受講。11月27日には株式会社日立製作所と東京セキスイハイム工業株式会社を訪問した。各訪問先では会社・施設概要、最新製品の紹介ならびに工場内の見学等が行われた。

〈2013年度・第5回〉

2013年11月25日～29日、国立中山大学および国立政治大学の学生75名が市ヶ谷キャンパスを訪問。法政大学経営学部及びデザイン工学部協力のもと特別プログラムが実施された。学生は法政大学経営学部にも所属する3名の教員とESOPにも所属する講師1名の講義を受講し、経営学部にも所属する2名の教員のゼミに参加した。その後、株式会社日立製作所、ヤマト運輸株式会社、横浜市役所港南局等を訪問した。特にヤマト運輸株式会社では、羽田クロノゲートを見学した。

〈2014年度・第6回〉

2014年11月25日～28日、国立政治大学が主催し、国立政治大学および淡江大学より学生33名が市ヶ谷キャンパスを訪問(第6回より主催大学が国立中山大学から国立政治大学へ変更となった)。法政大学経営学部、グローバル教養学部(GIS)、ESOPの協力のもと特別プログラムが実施された。学生は経営学部にも所属する2名の教員、グローバル教養学部(GIS)にも所属する1名の教員、ESOPの1名の講師による講義を受講。その後、株式会社日立製作所、積水化学工業株式会社、ヤマト運輸株式会社等を訪問した。

〈2015年度・第7回〉

11月30日～12月1日に国立政治大学が主催し、国立政治大学および淡江大学より学生31名

が市ヶ谷キャンパスを訪問。法政大学グローバル教養学部（GIS）の協力のもと特別プログラムが実施された。学生は GIS に所属する経営学を専門とする 2 名の教員の講義を受講し、その後、経営学部に所属する 1 名の教員のゼミに参加した。また、株式会社日立製作所及び丸紅株式会社を訪問した。

* 同年 5 月 18 日～20 日には、国立中山大学の Information Management 専攻の学生（学部生 33 名、大学院生 32 名）が市ヶ谷キャンパスを訪問。法政大学経営学部の協力のもと、特別プログラムが実施された。学生は経営学部に所属する教員 3 名の講義を受講。その後、株式会社日立製作所、三菱商事株式会社等を訪問した。特に株式会社日立製作所では、ショールームの見学、シミュレーションエリアでのインタラクティブプレゼンテーションを体験した。

* 同年 10 月 8 日には、国立中山大学（台湾）管理学院 EMBA（Executive Master of Business Administration）の短期留学プログラムに参加している学生 25 名が市ヶ谷キャンパスを訪問。学生は法政大学の経済学部所属の教員等による講義を受講した。

〈2016 年度・第 8 回〉

11 月に国立政治大学が主催し、国立政治大学及び淡江大学より学生が市ヶ谷キャンパスを訪問し法政大学の教員の講義を受講予定。また、株式会社日立製作所、不二製油株式会社、NTT DoCoMo R&D センター（YRP 野比）等を訪問予定。特に NTT DoCoMo R&D センターでは研究開発中の技術・製品を体験する予定である。

このように、台湾の協定校の経営学を学ぶ学生に対する英語による特別プログラムの提供は、今



写真 4 筆者による講義風景

出所：法政大学グローバル教育センターの website
(<http://www.global.hosei.ac.jp/news/news-2015-5614/>)
より抜粋



写真 5 歓迎レセプションでの参加者集合写真

出所：法政大学グローバル教育センターの website
(<http://www.global.hosei.ac.jp/news/news-2015-5614/>)
より抜粋

年度（2016 年度）で 8 回目を迎える。また、2015 年には、国立中山大学の学生（information management 及び EMBA の学生）を単独で受け入れている。筆者は第 7 回（2015 年度）に初めて特別講義「Global Business Management in Japanese Companies」を担当したが（本年度も講義を担当する予定）、講義後には数多くの質問を受ける等、台湾の学生の学ぶ姿勢や少しでも多くの知識を筆者から吸収しようとするその貪欲さには目を見張

るものがあった。また、日本のアニメ・マンガ等のソフトパワーだけでなく、将来のキャリアを見据えた日系企業の企業文化、労務管理、各種戦略等に対する彼らの興味・関心の高さも同時に伺い知ることができた。このような彼らのひた向きの姿勢・態度は日本の大学生も大いに見習って欲しいものである。

(4) 協定校(実践大学)での講義

前項で述べたように法政大学と台湾の協定校との交流は、主に台湾の協定校の学生が法政大学を訪問し、講義を受けるという形で行われてきた(教員同士の属人的な関係から、台湾の学生が法政大学のゼミを訪問し交流するという形は過去にあったようだが、極めて属人的なものであるため公式な記録が残っていない)。法政大学の教員が協定校に赴き、講義を行うというのはこれまで稀有なことであった。しかし、先述したように、関係性の深化のためには、台湾の学生を法政大学に受け



写真7 実践大学のキャンパス

出所：筆者撮影

入れるだけでなく、法政大学の教員や学生もまた、台湾の大学に留学あるいは訪問する等し、交流を加速させる必要があることは疑いの余地はないだろう。

そこで2016年の夏、日本台湾教育センター日本事務所の郭艶娜主任の仲介もあり、筆者は法政大学の協定校の一つである実践大学¹⁴の Summer Program (7月5日~14日まで台北キャンパスにて実施)に招聘され、教鞭を執った。この Summer Program に招聘された教員は筆者を含めて3名(韓国とタイの大学より各1名)である。招聘された教員は期間中、1日3時間30分、英語による集中講義を行う。筆者が担当した科目は「Brand Management」であった。この科目は実践大学管理学院(College of Management)における国際企業英語学位課程(English taught program in international business)の単位認定科目でもある。受講生は数人の留学生を含む約50名であり、約8割が女子学生であった。実践大学は1958年に「実践家政専科学校」を前身としている。そのため、その名残で今もなお、女子学生の在籍が多いのではないかと推察する。

科目名稱	修學時數	姊妹校授課教師	備註 (選課限制)
品牌管理 Brand Management	選 2 2	日本法政大學 Hosei University Dr. Takamasa Fukuka	【國際企業英語學位課程】 密集式課程
韓國語言與文化 Korean Culture and Language Study	必 2 2	韓國天主教大學 The Catholic University of Korea Professor Chang-Bong Lee	【人文類】 【人文學類學群】 密集式課程
旅遊產業數位行銷及會展管理 Digital Marketing for Tourism Industry and MICE Business	選 2 2	泰國曼谷大學 Bangkok University Dr. Duangthida Nunthapirart	【國際企業英語學位課程】 密集式課程

7 / 04 ~ 7 / 15

★選課截止至2016/6/30日，欲選課之同學請聯繫承辦窗口登記選課

協理學部：吳家瑞老師 1705(韓國語言與文化)
國際企業英語學位課程：梁焯琪老師 8021(品牌管理、旅遊產業數位行銷及會展管理)
國際學院秘書：張曼文老師 1197(品牌管理、旅遊產業數位行銷及會展管理)

指導單位：教育部
主辦單位：實踐大學國際事務處
協辦單位：教學發展計畫辦公室
國際企業英語學位課程
協理學部

写真6 Summer Program のリーフレット

出所：実践大学の website (<http://www.uscoia.usc.edu.tw/app/news.php?Sn=641>) より抜粋

¹⁴ 実践大学は台北と高雄にキャンパスがある。デザインの分野では世界的に有名な大学。

さて、講義では学術的な理論だけでなく、それを補完する事例を多く扱った。前半が理論、後半が理論に基づく事例紹介といった具合である。事例は意識的に日系企業のブランド戦略を取り上げ、また日本で流されているCM等の映像も多く用いた。そのため、学生の興味・関心をうまく惹くことができたように思える。受講者数は先述したように約50名であったため、筆者が所属するGISで実践しているようなインタラクティブな授業とはほど遠く、いわゆる講義形式にならざるを得なかった。しかし、講義中、多くの学生は筆者の講義に真剣に耳を傾け、真面目にノートをとっていた。さらに講義後においては、先述した国立政治大学や淡江大学の学生と同様、筆者は数多くの質問を受けた。これは、彼らの学習意欲及び日系企業に対する興味・関心の高さの証左であろう。

講義期間中、実践大学の国際長である郭壽旺博士の薦めと仲介もあり、受講学生とともに台北101を訪問し、広報責任者による台北101のマーケティング戦略を拝聴した。そこでは学生を含めた質疑応答も行われ、台北101が台北のシンボルとなるまでの緻密な戦略を伺い知ることができた。学生にとって台北101は身近な存在であり、また、前日に地域ブランドに関する理論と日本の事例を扱った講義を行ったため、この訪問は大変有意義なものになったと確信している。筆者としてもいくつかの理論を裏付ける良い事例となった。

さて、先述したように本講義は英語で行われたが、学生の英語力は総じて高かったと言えよう。筆者の英語での講義内容を理解し、その学術的な内容についての意見を英語で口頭あるいはエッセイ等で述べるのに全く困らないレベルであったからである。日本においても(「英語」を学ぶのではなく)「英語」で授業を行う学部(学科)は増加傾向にあり、筆者が所属するGISもその一つであるが、原則全ての科目を英語で行うプログラムの成

功の一つは、学生の入学時の高い英語力(4技能:読む・聞く・書く・話す)である。というのは英語力が低いと学生は日々の学術的な講義に付いていくことができず、結局、教育の質を落とさざるを得ないからである。GISは幸いにしてそのような状況に陥っていないが、これから英語で授業を行おうとしている(あるいは「行っている」)日本の大学のいくつかはこうした課題に直面する(あるいは「している」)だろう。さらに、学生の英語力以外に、英語で「インタラクティブ」な授業を展開できる日本人教員の確保もまた、日本の大学の課題であることを付記しておく。英語で書かれた原稿を丸読みするような授業は全く求められていない。

ところで、講義期間中、筆者には2名のTA(Teaching Assistant)がついた。1名は日本語が堪能な大学1年生、もう1名は流暢な英語を話す大学3年生であり、二人とも極めて優秀なTAであった。彼らは松山空港と宿泊先のホテルとの送迎を始めとし、講義資料のコピー・配布等、筆者が講義に集中することができるよう快適な環境を整えることを常に考えて行動してくれた。なお、学外における彼らとの連絡はEメールではなく、コミュニケーションアプリ(LINE<ライン>)だったことは、本稿の読者にとって興味深い事実ではないだろうか。

4. おわりに

本稿はまず、法政大学の国際化への歩みを簡単に振り返り、その後、法政大学の台湾における協定校について確認した。法政大学は2016年10月現在、13の台湾の大学と協定を締結しており、その協定校数はアジア地域において4番目の多さであった。次に日本台湾教育センターとの協業(台湾留学フェア・国際交流懇談会)について触れた後、法政大学と台湾の大学との具体的な取り組み

(a. 国立中山大学、国立政治大学、淡江大学の経営学を学ぶ学生に対する英語による特別プログラムの実施、b. 筆者による実践大学での講義) について自身の経験談も交えて述べた。

先述したように台湾は様々な理由から日本人の学生にとって安定した人気を保っており、今後も日本人留学生の増加が期待される。グローバル化は決して欧米化ではない。非欧米諸国の影響力も近年では強くなっており、それらの国を欠いてグローバル化を語ることは不可能である。そうした環境下において台湾は独特の地位を確立している。そのような台湾で学ぶことは日本の学生が得るものは大きい。しかし、日台の大学が抱えている事情、課題等が異なる中、今後、双方が互いに利益を享受するには、学生間交流の更なる推進に留まらず、双方が知恵を出し合いながら、大学間プログラムの連携、研究者同士の交流等をこれまで以上に活発化させるとともにより関係性を深化させていく必要があるのではないだろうか。

最後に、今回の寄稿は、法政大学グローバル教育センターが主催する国立政治大学及び淡江大学の学生に対して、昨年度に筆者が特別講義を行ったこと、そして、今夏に台湾の実践大学に招聘され講義する機会を得たことで、交流協会に声を掛けて頂いたことに端を発している。改めてこのような機会を頂いたことに対して感謝申し上げたい。

参考文献

〈インターネット〉

- ・独立行政法人日本学生機構の website (<http://www.jasso.go.jp/>)。
- ・法政大学グローバル教育センターの website (<http://www.global.hosei.ac.jp/>)。
- ・文部科学省の website (「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」等について、http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm)。

〈資料等〉

- ・法政大学グローバル教育センターより頂いた資料。